

# 契約書

恵の里



# 『ユニット型短期入所生活介護』契約書

社会福祉法人 サンタマリア会

特別養護老人ホーム 恵の里

## ◇◆目次◆◇

### 第 1条(契約の目的)

- 第 2条(事業所サービス計画の決定・変更)
- 第 3条(介護保険給付対象サービス)
- 第 4条(介護保険給付対象外サービス)
- 第 5条(サービス利用料金の支払い)
- 第 6条(利用料金の変更)
- 第 7条(事業所及びサービス従事者の義務)
- 第 8条(守秘義務等)
- 第 9条(契約者の施設利用上の注意義務等)
- 第10条(損害賠償)
- 第11条(事業者の責任によらない事由によるサービスの実施不能)
- 第12条(契約者からの中途解約等)
- 第13条(契約者からの契約解除)
- 第14条(事業者からの契約解除)
- 第15条(契約終了に伴う援助)
- 第16条(居室の明け渡し—精算—)
- 第17条(身元引受人及び残置物の引取等)
- 第18条(苦情処理)
- 第19条(協議事項)

\_\_\_\_\_ (以下「契約者」という。)と社会福祉法人サンタマリア会(以下「事業者」という。)は、契約者が特別養護老人ホーム恵の里(以下「ホーム」という。)における居室及び共用施設を使用し生活するとともに、事業者から提供される短期入所生活介護サービス等を受け、それに対する利用料金を支払うことについて、次のとおり契約(以下「本契約」という。)を締結します。

### 第 1条 (契約の目的)

1. 事業者は、介護保険法令の趣旨に従い、契約者がその有する能力に応じ、可能な限り自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的として、契約者に対し、その日常生活を営む為に必要な居室及び共用施設等を使用させるとともに、第3条及び第4条に定める短期入所生活介護サービスを提供します。
2. 事業者が契約に対して実施する短期入所生活介護サービスの内容は、短期入所生活介護計画に定めるとおりとします。
3. 契約者は、第12条に定める契約の終了事由がない限り、本契約に定めるところに従い、サービスを利用できるものとします。

### 第 2条 (短期入所生活介護事業計画の決定・変更)

1. 事業者は、介護支援専門員に第1条第2項に定める短期入所生活介護事業計画の作成に関する業務を担当させるものとします。
2. 短期入所生活介護事業計画は、計画担当介護支援専門員が短期入所生活介護事業について、契約者及びその家族に対して説明し、同意を得た上で決定します。
3. 事業者は、6ヶ月(要介護認定有効期間)に1回、もしくは契約者及びその家族等の要請に応じて、計画担当介護支援専門員に、施設サービス計画についての変更の必要があるかどうかを調査させ、その結果、短期入所生活介護事業の変更の必要があると認められた場合には、契約者及びその家族等と協議して、短期入所生活介護事業計画を変更するものとします。
4. 事業者は、短期入所生活介護事業計画を変更した場合には、契約者に対して書面を交付し、その内容を確認するものとします。

### 第 3条 (介護保険給付対象サービス)

事業者は、介護保険給付対象サービスとして、施設において、契約者に対して、入浴、排泄、食事等の介護、相談等の精神的ケア、社会生活上の便宜、日常生活上の世話、機能訓練健康管理及び療養上の世話を提供するものとします。

#### 第4条（介護保険給付対象外サービス）

1. 事業者は、契約者との合意に基づき、以下のサービスを提供するものとします。
  - 一、 食費及び滞在費
  - 二、 契約者が選定する特別な食事の提供
  - 三、 契約者に対する理美容サービス
  - 四、 別に定めるところに従って行う契約者からの貴重品の管理
  - 五、 事業者が特別に定める教養娯楽設備等の提供あるいはレクリエーション行事
  - 六、 ユニットの提供を行うことに従い必要となる費用
2. 前項のサービスについて、その利用料金は契約者が負担するものとします。
3. 事業者第1項及び第2項に定める各種のサービスの提供について、必要に応じて契約者と家族等に対してもわかりやすく説明するものとします。

#### 第5条（サービス料金の支払い）

1. 契約者は、要介護度に応じて第3条に定めるサービスを受け、重要事項説明書に定める所定の料金体系に基づいたサービス利用料金から介護保険給付額を差し引いた差額分（自己負担分：通常は利用料金の1割）を事業者に支払うものとします。但し、契約者がいまだ要介護認定を受けていない場合には、サービス利用料金をいったん支払うものとします。（要介護認定後、自己負担分を除く金額が介護保険から払い戻されます「償還払い」。）
2. 第4条に定めるサービスについては、契約者は、重要事項説明書に定める所定の料金体系に基づいたサービス利用料金を支払うものとします。
3. 前2項に定めるサービス利用料金は1ヶ月ごとに計算し、契約者はこれを翌月末日までに事業者が指定する方法で支払うものとします。
4. 1ヶ月に満たない期間のサービスに関する利用料金は、利用日数に基づいて計算した金額とします。

#### 第6条（利用料金の変更）

1. 前条第1項に定めるサービス利用料金は、介護保険給付費体系の変更があった場合、事業者は当該サービス利用料金を変更することができるものとします。
2. 前条第2項及び第3項に定めるサービス利用料金については、経済状況の著しい変化その他やむを得ない事由がある場合、事業者は、契約者に対して、変更を行う日の1ヶ月前までに説明した上で、当該サービス利用料金を相当な額に変更することができます。
3. 契約者は、前項に同意することができない場合には、本契約を解約することができます。

#### 第7条（事業者及びサービス従業者の義務）

1. 事業者及びサービス従業者は、サービスの提供にあたって、契約者の生命、身体、財産の安全・確保に配慮するものとします。

- 事業者は契約者の体調・健康状態から見て必要な場合には、医師又は看護職員と連携し、契約者からの聴取・確認の上でサービスを実施するものとします。

3. 事業者及びサービス従事者は、契約者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他契約者の行動を制限する行為を行わないものとします。
4. 事業者は、契約者が受けている要介護認定の有効期間の満了30日前までに、要介護認定の更新の申請の援助を行うものとします。
5. 事業者は、契約者に対する短期入所生活介護サービスの提供について記録を作成し、それを5年間保管し、契約者もしくはその代理人の請求に応じてこれを閲覧させ、複写物を交付するものとします。

#### 第8条（守秘義務等）

1. 事業者、サービス従事者又は従業員は、短期入所生活介護サービスを提供する上で知り得た契約者又はその家族等に関する事項を正当な理由なく第三者に漏洩しません。この守秘義務は、本契約が終了した後も継続します。
2. 事業者は、契約者に医療上、緊急の必要性がある場合には、医療機関等に契約者に関する心身等の情報を提供できるものとします。
3. 事業者は、第16条に定める契約者の円滑な退所のための援助を行う場合に、契約者に関する情報を提供する際には、あらかじめ文書にて契約者の同意を得るものとします。

#### 第9条（契約者の施設利用上の注意義務等）

1. 契約者は、居室及び共用施設、敷地をその本来の用途に従って、利用するものとします。
2. 契約者は、サービスの実施及び安全衛生等の管理上に必要があると認められる場合には、事業者及びサービス従業者が契約者の居室内に立ち入り、必要な措置をとることを認めるものとします。但し、その場合、事業者は、契約者のプライバシー等の保護について、十分な配慮をするものとします。
3. 契約者は、ホームの施設、設備について、故意又は重大な過失により滅失、破損、汚損もしくは変更した場合には、自己の費用により原状に復するか、又は相当の代価を支払うものとします。
4. 契約者の心身の状況等により特段の配慮が必要な場合には、契約者及びその家族等との協議により、居室又は共用施設、設備の利用方法等を決定するものとします。

#### 第10条（損害賠償）

1. 事業者は、本契約に基づくサービスの実施に従って自己の責に帰すべき事由により契約者に生じた損害について賠償する責任を負います。第8条に定める守秘義務に違反した場合も同様とします。但し、契約者に故意又は過失が認められる場合には、契約者の置かれた心身に状況を斟酌して相当と認められる時に限り、損害賠償責任を減じることができるものとします。
2. 事業者は、前項の損害賠償責任を速やかに履行するものとします。

## 第11条（事業者の責任によらない事由によるサービスの実施不能）

事業者は、本契約の有効期間中、地震・噴火等の天災その他自己の責に帰すべからざる事由によりサービスの実施ができなくなった場合には、契約者に対して既に実施したサービスを除いて、所定のサービス利用料金の支払いを請求することはできないものとします。

- 一、 契約者が死亡した場合
- 二、 要介護認定により契約者の心身の状況が自立又は要支援と判定された場合
- 三、 事業者が解散命令を受けた場合、破産した場合又はやむを得ない事由によりホームを閉鎖した場合
- 四、 事業所の滅失や重大な毀損により、サービスの提供が不可能になった場合
- 五、 ホームが介護保険の指定を取り消された場合又は指定を辞退した場合
- 六、 第13条から第15条に基づき本契約が解約又は解除された場合

## 第12条（契約からの中途解約等）

1. 契約者は、本契約の有効期間中、本契約を解約できるものとします。この場合には、契約者は契約終了を希望する日の7日前までに事業者に通知するものとします。
2. 契約者は、第6条第3項の場合及び契約者が入院した場合には、契約を即時に解約することができます。
3. 契約者が前1項の通知を行わずに居室から退室した場合には、事業者が契約者の解約の意思を知った日をもって、本契約は解約されたものとします。

## 第13条（契約者からの契約解除）

契約者は、事業者もしくはサービス従事者が以下の各号に該当する行為を行った場合には、本契約を解約することができます。

- 一、 事業者もしくはサービス従業者が正当な理由なく本契約に定める介護福祉サービスを実施しない場合
- 二、 事業者もしくはサービス従業者が第8条に定める守秘義務に違反した場合
- 三、 事業者もしくはサービス従業者が故意又は過失により契約者の身体・財物・信用等を傷つけ、又は著しい不信行為、その他本契約を継続しがたい重大な事情が認められる場合
- 四、 他の利用者が契約者の身体・財物・信用等を傷つける恐れがある場合において、事業者が適切な対応をとらない場合

## 第14条（事業者からの契約解除）

事業者は、契約者が以下の事項に該当する場合には、本契約を解除することができます。

- 一、 契約者が、契約締結時にその心身の状況及び病歴等の重要事項において、故意にこれを告げず、又は不実の告知を行い、その結果本契約を継続しがたい重大な事情を生じさせた場合
- 二、 契約者による、第5条第1項から第3項に定めるサービス利用料金の支払いが3ヶ月以上遅延し、相当期間を定めた催告にもかかわらずこれを支払わない場合

- 三、 契約者が、故意又は重大な過失により事業者又はサービス従業者もしくは他の利用者等の生命・身体・財物・信用等を傷つけ、又は著しい不诚信行為を行うことなどによって、本契約を継続しがたい重大な事情を生じさせた場合

#### 第15条（契約の終了に伴う援助）

本契約が終了し、契約者がホームを退去する場合には、契約者の希望により、事業者は、契約の心身の状況、置かれている環境等を勘案し、円滑な対処のために必要な以下の援助を契約者に対して速やかに行うものとします。

- 一、 適切な病院もしくは診療所又は介護老人保健施設等の紹介
- 二、 居宅介護支援事業者の紹介
- 三、 その他保健医療サービス又は福祉サービスの提供者の紹介

#### 第16条（居室の明渡し—精算—）

1. 契約者は、第11条第二号から第六号により本契約が終了した場合において、既に実施されたサービスに対する利用料金支払い義務及び第9条第3項(原状回復の義務)その他の条項に基づく義務を履行した上で、居室を明け渡すものとします。
2. 契約者は、契約終了日までに居室を明け渡さない場合又は前項の義務を履行しない場合には、本来の契約終了日に翌日から現実に居室明け渡された日までの期間に係る所定の料金を事業所に対し支払うものとします。
3. 前1項の場合に、1ヶ月に満たない期間のサービスに関する利用料金の支払額については、第5条第4項を準用します。

#### 第17条（身元引受人の選定及び残置物の引取等）

1. 契約者は、契約の締結にあたり、身元引受人をたてるものとする。ただし、特別な事由がある場合は、この限りでない。
2. 契約者は、本契約が終了した後、契約者の残置物(高価品を除く)がある場合に備えて、その残置物の引き取り人(以下「残置物引取人」という。)を定めることができます。
3. 前項の場合、事業者は本契約が終了した後、契約者又は残置物引取人にその旨連絡するものとします。
4. 契約者又は残置物引取人は、前項の連絡を受けた後1週間以内に残置物を引き取るものとします。但し、契約者又は残置物引取人は、特段の事情がある場合には、前項の連絡を受けた後、速やかに事業者にその旨連絡するものとします。
5. 事業者は、前項但書の場合に除いて、契約者又は残置物引取人が引き取りに必要な相当な期間が過ぎても残置物を引き取る義務を履行しない場合には、当該残置物を契約者又は残置物引取人に引き渡すものとします。但し、その引渡しに係る費用は契約者又は残置物引取人の負担とします。

#### 第18条（苦情処理）

事業者は、その提供したサービスに関する契約者等からの苦情に対して、苦情受け付け窓口を設置し

て適切に対応するものとします。

第19条（協議事項）

本契約に定められていない事項について、問題が生じた場合には、事業者は介護保険法その他諸法令の定めるところに従い、契約者と誠意を持って協議するものとします。

上記の契約を証するため、本書2通を作成し、契約者、事業者が記名捺印のうえ、各1通を保有するものとします。

令和　　年　　月　　日

契約者　　住　所

氏　名　　印

身元引受人　　住　所

氏　名　　印

〒578-0973  
事業者　　住所 東大阪市東鴻池町2丁目3番25号

事業者名　　社会福祉法人 サンタマリア会

代表者氏名　理事長　和倉　義治　印